

アラブ政変後のパレスチナとイスラエル

江崎智絵

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授

はじめに

パレスチナ問題を取り巻く中東地域の環境は、大きく変容してきた。2010年末から続くアラブ諸国の政治変動なかでは、パレスチナ問題は、どのように位置付けられるであろうか。パレスチナ問題の当事者であるパレスチナおよびイスラエルは、自らを取り巻く状況にどのように対応しようとしているのであろうか。

本稿は、こうした問題意識に立脚し、パレスチナおよびイスラエルにおける最近の政治動向を論じることを目的とするものである。各主体がどのように現状に対応し、何が問題となっているのかを明らかにしてみたい。

1. パレスチナの政治動向

2006年1月、パレスチナ立法評議会選挙の結果を機に、ファタハとハマースとの権力闘争が始まった。同3月には、ファタハ率いる大統領府とハマース内閣という権力の二重構造が出現し、2007年6月にハマースによるガザ地区での実効支配が確立され、分裂が決定的となった。

ファタハおよびハマースともに、それぞれヨルダン川西岸地区およびガザ地区での統治を強化していった。その一例が独自の治安能力を整備するといった動きである。ファタハとハマースとの対立は、緩和に向かうよりも固定化されていった。

その後パレスチナ自治区で生じた以下のような動きは、ファタハとハマースとの対立をより複雑かつ重層的にした。2011年3月15日、パレスチナ自治区で「3.15青年運動」が発生した。これは、若者らを中心とする政治指導者への抗議活動であり、具体的には、ファタハおよびハマースに内部分裂の解消および占領の終結を要求するものであった。ファタハおよびハマースは、すぐさま和解協議を再開し、同4月末、和解合意を締結した。

しかし、若者らの社会集団と指導部との「対立」は、パレスチナの行く末に影を落としている。両者は、パレスチナ問題のあるべき解決策をめぐり、対立しているのである。

アッバース大統領をはじめとする指導部は、イスラエルに平和裡に隣接するパレスチナ独立国家を西岸・ガザ地区に樹立することを目指している。しかし、現在20代から30代の若者は、1990年代に開始されたイスラエル・パレスチナ和平交渉が何も達成しなかったことを目の当たりにした世代である。彼らは、パレスチナ独立国家の樹立が現状を変えうることに懐疑的である。彼らの要求は、基本的人権の尊重、尊厳の確保にある。

こうして、パレスチナ内部には、ファタハとハマースとの水平的な対立に加え、和平政

策をめぐる指導部と若者の垂直的な対立も生じている。対立軸は錯綜し、指導者の戦略は、行き詰まりを感じさせる。

2. イスラエルの政治動向

イスラエルは、アラブ諸国の政治変動により国家安全保障の前提としてきた地域的安全保障環境が大きく変容するなかで、従前から変わらぬ脅威であるイランの影響力拡大に対する懸念を深めた。イランは、チュニジアで発生し、ベン・アリ大統領の国外逃亡をもたらした反政府抗議活動について、「親米かつ世俗的な政権に対する 1979 年イラン革命型の拒否」と同等のものと捉えていた。政変後は、そのチュニジアやエジプトでイスラーム勢力の台頭がみられ、イスラーム革命体制を標榜するイランにとって、有利な環境が創出されつつあったといえよう。さらに、イスラエルは、イランがヒズブッラーとともにアサド政権に武器などを支援しており、実際に関与しているものとみている。

イスラエルは、2002 年に明るみに出た原子炉の存在や 2005 年に発足した対イスラエル強硬路線をとるアフマディーネジャード政権の言動により、イランの核開発問題に対する懸念を一気に高めた。イランがイスラエルを破壊する意図と能力を有しているとして、イランは、最大の実在的な脅威と認識されるようになったのである。

そのイランの「傀儡」といわれてきたハマースは、アラブ政変下で有利な環境を手にしつつあった。ムバーラク政権放逐後のエジプトに、ハマースの前身組織であるムスリム同胞団を支持母体とするムルシー政権が誕生し、ハマースが拠点のひとつとするガザ地区への締め付けが緩和されたのである。

イスラエルは、ハマースがその影響力を強めることを容認しない。2012 年 11 月には、イスラエルによるハマース指導者の暗殺を直接の契機とする「第二次ガザ戦争」が勃発し、ハマースが拠点のひとつとするガザ地区は、大打撃を受けた。ハマースとエジプトとの関係改善は、ムバーラク政権と良好な関係にあったファタハにとっても好ましいものではなかった。

しかし、2013 年 7 月、エジプト国軍がムルシー政権を解体し、ハマースを取り巻く状況が変化し始めた。ハマースは、エジプトとの関係改善を期待し、シリア情勢が混迷するなかでそれまでのパトロンであったシリアとイランとの関係を悪化させていた。また、ハマースを援助していたカタールでは、2013 年 6 月に首長の交代がなされた。新しいタミーム首長は、それまでの外交政策を大きく転換させるものとみられており、ハマースにとっては、厳しい環境が醸成される見通しである。ハマースの弱体化がみられるなか、パレスチナ問題の解決に向けたイスラエルの関心は、低いといえるであろう。

イランにとって、「反イスラエル」イデオロギーでつながっていたハマースの存在は、自らの外交的なレバレッジを高めるひとつの手段であった。ハマースとの関係は悪化したが、イランは、シリアのアサド政権が弱体化しないよう、もうひとつの「傀儡」組織であるヒズブッラーとともにシリア情勢に関与しているという。また、イランは、ロウハーニー新

大統領の就任後、核協議に積極的な姿勢をみせ、欧米諸国との関係を改善させてきている。2013年11月には、イランと関係6カ国の間で初の合意が締結された。イスラエルは、依然警戒心を解いていない。イランの核開発に対する製造能力が完全には停止されていないからである。

むすびにかえて

上に述べたように、パレスチナおよびイスラエルは、アラブ政変後に中東の国際関係が変化するなかで、ともに少なからずその影響を受けてきている。アラブ政変において、パレスチナ問題に対するパレスチナおよびイスラエル内部の関心は、ますます低下しつつある。パレスチナ側の「二国家構想」をめぐる指導者と若者という社会集団との認識の相違は、仮に今次和平交渉が成果を出しても、それが人々に受け入れられない恐れを与える。

この行き詰まりを両者の政治的決断で脱することができるか否かが重要であるが、現時点でのそのメリットを両者は見出し得ていないのが実情であろう。